



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）竹内 在
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		調整後 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	15,872	69.8	530	0.3	1,151	24.5	625	12.2	321	△10.1	365	△6.2
2026年3月期第1四半期	9,345	94.5	529	266.6	925	114.1	557	181.3	357	239.9	389	270.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △113百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △48百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.69	17.15
2026年3月期第1四半期	19.80	19.61

- （注）1. 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 調整後EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却費、取得関連費用を加算して算定しております。
3. 調整後四半期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却費、取得関連費用を加算し、負ののれん発生益を減算して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	58,987	18,989	22.7
2026年3月期	57,655	17,063	23.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,365百万円 2026年3月期 13,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00
2027年3月期	0.00				
2027年3月期（予想）		0.00	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	64,000	24.8	3,500	59.3	6,000	40.3	3,300	36.1	2,200	△46.9	121.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ものづくり事業承継ホールディングス、セレンディップSPC3号株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,062,316株	2026年3月期	19,062,316株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	889,264株	2026年3月期	885,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	18,174,605株	2026年3月期1Q	18,065,136株

(注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復している一方、中東情勢の影響を注視する必要があり、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響の継続や金融資本市場の変動等に注意を要する状況が続いております。また、個人消費は持ち直しの動きがみられる一方で消費者マインドに弱さが残り、設備投資は持ち直し、生産は横ばい、輸出は第1四半期末にかけて持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調にあるものの、物価動向、エネルギー・原材料価格、物流動向等の影響を含め、経営環境は引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響に加え、海外景気や通商政策の動向には留意が必要であるものの、国内製造業を取り巻く需要環境は、濃淡はあるものの緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ6,526,993千円増加し、15,872,089千円（前年同四半期比69.8%増）、営業利益は、530,754千円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は、625,351千円（前年同四半期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、321,431千円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、P9「（セグメント情報等の注記）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（モノづくり事業）

当セグメントには、セレンディップ・オートモーティブ株式会社、三井屋工業株式会社、エクセル・グループ、ユニクレア株式会社及びサーテックカリヤ・グループのモノづくり企業が含まれております。

「自動車部品メーカー」におきましては、海外景気や通商政策の動向には留意が必要であるものの、自動車メーカーの国内生産は引き続き堅調に推移しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ6,559,472千円増加し、14,620,705千円（前年同四半期比81.3%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ272,284千円増加し、750,757千円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

（ソリューション事業）

当セグメントには、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、天竜精機株式会社、アクストリア株式会社、セレンディップ・ロボクロス株式会社が含まれております。

「試作・デザイン」におきましては、開発案件の計上時期が後ろ倒しとなったものの、需要ニーズは堅調に推移しており、下期にかけて回復を見込んでおります。また、新規顧客獲得に向けた営業・マーケティング施策の強化に伴う費用増加により収益性は一時的に低下したものの、引き続き受注・売上の拡大に取り組んでおります。

「製造業DX」におきましては、新規顧客・新規分野からの引き合いは拡大しており、追加設計対応や一部案件のプロジェクト遅延に伴う追加コスト、外注費の増加等により収益性には一部影響が生じたものの、案件のパイプラインは堅調に推移しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ7,925千円減少し、1,250,297千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント損失は220,517千円（前年同四半期はセグメント利益16,784千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,675,709千円増加し、30,499,808千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,931,637千円増加した一方で、商品及び製品が193,697千円減少したことや原材料及び貯蔵品が146,480千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ343,854千円減少し、28,487,296千円となりました。これは主に、有形固定資産が46,906千円減少したことや投資有価証券が時価評価等により328,626千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は58,987,104千円となり、前連結会計年度末と比べ1,331,855千円の増加となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ374,590千円減少し、24,387,093千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が270,313千円減少したことや未払金が196,473千円減少した一方で、短期借入金が400,000千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ219,988千円減少し、15,610,404千円となりました。これは主に、長期借入金が178,261千円減少したことや繰延税金負債が57,344千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は39,997,498千円となり、前連結会計年度末に比べ594,579千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,926,434千円増加し、18,989,606千円となりました。これは主に、利益剰余金が320,970千円増加したことや非支配株主持分が2,042,368千円増加した一方で、為替換算調整勘定が218,033千円減少したことやその他有価証券評価差額金が224,665千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日公表「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,533	15,515,171
受取手形、売掛金及び契約資産	8,544,538	8,546,526
営業投資有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	1,190,183	996,485
仕掛品	619,235	643,774
原材料及び貯蔵品	3,141,913	2,995,432
未収入金	584,411	653,596
その他	1,175,308	1,156,576
貸倒引当金	△95,025	△87,754
流動資産合計	28,824,099	30,499,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,279,587	21,580,492
機械装置及び運搬具	34,249,448	34,221,844
工具、器具及び備品	14,586,524	14,612,094
土地	9,613,699	9,590,211
リース資産	491,316	515,760
建設仮勘定	881,104	804,850
減価償却累計額	△58,298,820	△58,569,299
有形固定資産合計	22,802,860	22,755,954
無形固定資産		
ソフトウェア	61,654	70,148
のれん	890,149	860,012
その他	32,952	35,415
無形固定資産合計	984,755	965,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,786	2,646,159
関係会社株式	76,804	79,820
長期前払費用	384,066	359,771
退職給付に係る資産	661,507	664,931
繰延税金資産	107,414	169,637
保険積立金	513,352	510,895
その他	392,966	401,912
貸倒引当金	△67,363	△67,363
投資その他の資産合計	5,043,533	4,765,765
固定資産合計	28,831,150	28,487,296
資産合計	57,655,249	58,987,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,737,528	7,467,214
電子記録債務	1,443,957	1,291,215
短期借入金	5,800,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,022,558	4,041,379
未払金	1,239,575	1,043,101
未払費用	852,017	773,312
前受金	1,537,976	1,410,605
未払法人税等	610,217	544,147
未払消費税等	263,205	289,125
賞与引当金	775,975	859,060
製品保証引当金	6,156	10,041
受注損失引当金	5,841	8,433
設備関係支払手形	21,816	33,839
その他	444,860	415,616
流動負債合計	24,761,683	24,387,093
固定負債		
長期借入金	13,011,498	12,833,237
環境対策引当金	314,400	314,400
役員退職慰労引当金	137,498	138,149
退職給付に係る負債	784,095	796,171
繰延税金負債	1,165,890	1,108,546
その他	417,010	419,900
固定負債合計	15,830,393	15,610,404
負債合計	40,592,077	39,997,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,615	1,164,615
資本剰余金	2,219,115	2,219,115
利益剰余金	7,947,123	8,268,093
自己株式	△277,468	△277,565
株主資本合計	11,053,385	11,374,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,640	865,975
退職給付に係る調整累計額	62,926	63,500
為替換算調整勘定	1,279,430	1,061,397
その他の包括利益累計額合計	2,432,998	1,990,873
新株予約権	40,794	46,112
非支配株主持分	3,535,993	5,578,362
純資産合計	17,063,171	18,989,606
負債純資産合計	57,655,249	58,987,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,345,095	15,872,089
売上原価	7,832,062	13,684,386
売上総利益	1,513,033	2,187,703
販売費及び一般管理費	983,617	1,656,948
営業利益	529,416	530,754
営業外収益		
受取利息	1,499	2,953
受取配当金	47,869	50,946
持分法による投資利益	2,349	3,016
為替差益	—	24,245
受取補償金	51,009	74,357
受取保険料	—	3,987
受取手数料	—	9,768
その他	10,818	35,831
営業外収益合計	113,546	205,106
営業外費用		
支払利息	51,872	100,978
為替差損	11,421	—
営業外支払手数料	12,102	817
訴訟関連費用	8,057	82
その他	2,240	8,630
営業外費用合計	85,694	110,508
経常利益	557,268	625,351
特別利益		
固定資産売却益	390	250
補助金収入	—	35,217
その他	—	44
特別利益合計	390	35,511
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	—	35,217
特別損失合計	0	35,217
税金等調整前四半期純利益	557,659	625,646
法人税、住民税及び事業税	143,700	244,392
法人税等調整額	54,850	△16,296
法人税等合計	198,550	228,095
四半期純利益	359,108	397,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,495	76,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,612	321,431

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	359,108	397,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,450	△224,665
為替換算調整勘定	△341,579	△287,188
退職給付に係る調整額	—	573
その他の包括利益合計	△408,029	△511,280
四半期包括利益	△48,921	△113,729
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,417	△120,693
非支配株主に係る四半期包括利益	1,495	6,964

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、セレンディップSPC3号株式会社は、従来、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんでしたが、当第1四半期連結会計期間に実施した増資により資産規模が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	モノづくり事業	ソリューション事業	その他(注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,054,448	1,232,208	58,438	9,345,095	—	9,345,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,784	26,014	188,935	221,733	△221,733	—
計	8,061,233	1,258,222	247,373	9,566,829	△221,733	9,345,095
セグメント利益又は損失(△)	478,472	16,784	34,528	529,785	△369	529,416

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	モノづくり事業	ソリューション事業	その他(注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,620,705	1,238,547	12,836	15,872,089	—	15,872,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,749	254,461	266,211	△266,211	—
計	14,620,705	1,250,297	267,297	16,138,300	△266,211	15,872,089
セグメント利益又は損失(△)	750,757	△220,517	13,714	543,954	△13,200	530,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、新たに策定した中期経営計画において、セレンディップ投資・事業ポートフォリオ(SIP)の見直しを行い、国際競争力が高く強固なサプライチェーンを有するモノづくり事業を基盤としつつ、DX、ロボット・AI等のソリューション領域及び試作・デザイン等の高付加価値領域へのM&A投資比率を高める方針といたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「モノづくり事業」と区分していた試作・デザイン事業やビューティーテック事業は、「ソリューション事業」に区分変更するとともに、「インベストメント事業」につきまして、「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の「プロフェッショナル・ソリューション事業」を「ソリューション事業」に名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	363,463千円	576,570千円
のれんの償却額	32,148	30,136

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(日建産業株式会社)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社による取得対象会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の全株主と株式譲渡契約を締結、2026年7月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業・・・日建産業株式会社

事業の内容・・・建設機械部品販売及び鋼管加工業

(2)企業結合を行った主な理由

この度当社が子会社化する日建産業株式会社（以下、「日建産業」という。）は、建設機械メーカー向け部品を中心とした商社事業と、ライニング鋼管等の加工事業を併せ持つ企業です。商社事業では、主に韓国を中心にアジアから調達した建機部品を国内大手建機メーカー向けに販売しており、加工事業では、給排水用途のライニング鋼管の製造・販売に加え、油圧ショベル・クレーンメーカー向けを中心とした建機機材パーツの加工・販売を行っております。

また、日建産業は関西圏（大阪）に本社を置き、国内に複数拠点（本社・神戸支店・和歌山工場）を有しております。和歌山工場ではライニング鋼管の製造に加え、クレーンブーム（KIT）やキャビンフレーム等の加工を担い、本社・神戸支店では建機部品の輸入販売を担っております。さらに、韓国における調達機能（グループ会社）も有しており、商社事業における輸入業務を担う体制を構築しております。

こうした商社機能と加工機能を併せ持つ事業構造により、日建産業は顧客課題の取り込みと安定供給を代替する戦略的ポジショニングを確立し、高収益を実現しております。

当社グループとしては、需給変動の大きい建機業界において、日建産業が有する顧客基盤と供給力・再現性・高効率を備えた供給モデルを活用し、建設機械関連領域への事業領域拡大を推進するとともに、関西圏の拠点確保による営業エリアの拡大を図ってまいります。

i 想定されるシナジー

1)事業におけるシナジー

当社グループは、ものづくり企業を中心に、とりわけ自動車産業において、ロールアップ型M&Aを通じてグループ会社間のシナジーを創出し、提案領域の拡充および増収・増益を実現してまいりました。

当社が建設機械関連領域への参入を図る背景として、建設機械産業は当社が取り組んできた自動車産業に隣接するものづくり領域であることに加え、構造部材・加工技術における共通性を有することから、早期にシナジー創出が期待されます。また、海外需要増加に伴う市場成長も見込まれます。

この度、日建産業が当社グループに加わることで、当社が想定する事業における主なシナジー効果は以下の5点です。

- ①日建産業が有する建設機械領域の顧客基盤と当社グループの顧客基盤を活用し、グループ横断でのクロスセルを通じて取引拡大を図る
- ②当社グループのものづくり知見を融合し、自動車業界で培った品質管理のノウハウを展開することで、建設機械製品の品質水準を一段引き上げ、提供価値の向上を図る
- ③日建産業の韓国調達ネットワークを活かし、当社グループ全体の調達力強化およびグループの海外拠点の活用を通じた商流拡張を図る
- ④日建産業の関西圏拠点（大阪・和歌山・神戸）を活用し、当社グループの営業エリアを拡張することで、西日本における新規顧客開拓および事業基盤の強化を図る
- ⑤D XおよびR Xによる見える化・自動化を推進し、ネック工程の特定および手作業工程の自動化等を通じた生産性向上により収益最大化を実現する

2) 経営におけるシナジー

当社グループへの参画を通じて、当社は日建産業にプロ経営人材を常駐派遣し、経営を現場から支援します。さらに、営業・製造・経理財務・人事・ITなどテーマに合わせ専門家を集めたプロジェクトチームを編成し同社を支援します。これらの取り組みにより、日建産業は経営管理やバックオフィス体制の強化に加え、組織営業力および営業マネジメント強化により、さらなる成長に向けた強固な経営基盤を築きます。

(3) 企業結合日

2026年7月1日（みなし取得日2026年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,941	百万円
取得原価		3,941	百万円

3. 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 300百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその内容

現時点では確定しておりません。